

公的支援策が必要

復旧担う被災建設業者

足立参院議員



20日の参議院災害対策特別委員会
委員会で自民党の足立敏之参院議員は、災害復旧に当たる建設業者自身が浸水などで被災した場合の救済策について

質問した。写真。「災害対応の大切な担い手である建設業、建設コンサルタント、測量・設計業などの建設関連産業も台風19号による水害で浸水被害に遭っている。公的な支援が必要ではないかと考えているが、どのような救済策が可能か」と、国土交通省の見解を尋ねた。

同省の林俊行建設流通政策審議官は、「被災した建設業者、建設関連業者が安心して復旧・復興への対応に当たれるようにきめ細やかな支援策を講じていくことが重要だ」と回答。具体的には、施工中の工事、実施中の調査・設計業務の一時中止や前金払いの円滑な実施、建設工事の請負に関する契約書の印紙税を非課税とする措置をとっていることを説明。

中小企業庁によるグループ補助金や小規模事業者持続化補助金で財政的な支援も講じているとし、「中小企業庁を始めたとする関係省庁と連携をしながら、各種支援策を活用していただいて、被災しながらも復旧・復興対応に尽力する建設業者、建設関連業者が早期の事業再建を図れるよう制度の周知を図っていく」と答弁した。